

のぞみ 2018

Disclosure



ごあいさつ

組合員様をはじめ地元の皆様方におかれましては、益々
ご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。この度、平成30年度上半期のディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご高覧いただき、当組合に対するご理解をより一層深めて頂ければ幸いに存じます。

さて、日本経済は、輸出や設備投資の増加傾向により、緩やかに拡大を続けているとされていますが、先行きについては、米中貿易摩擦等の海外の要因や来年10月に予定されている消費税増税等により、国内の経営環境は厳しくなると推察されます。

このような中、当組合は上半期において第5次中期経営計画で目指すところの「地域で真に必要なとされる金融機関」の実現に向けた初年度として、更なる「預貸金業務への経営の集中」に注力してまいりました。下期につきましても、お客様に喜んでいただくことで「取引基盤の充実」に全力で取り組んでまいります。

役職員一同、引き続き鋭意努力を重ねてまいる所存でありますので、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年11月



理事長 平野 二三記

経営理念

地域と人にやさしいコミュニティバンクとして
中小企業・個人事業者と生活者の繁栄を願い、
きめ細かな金融サービスを通じて、
みなさまの〈のぞみ〉実現のパートナーになります。

行動指針

1. 私たちは、お客様の信頼こそが組合存続の礎と考え、法と正しい倫理に基づき、責任をもって行動します。
2. 私たちは、お客様の立場に立って考え、その真のニーズに応えます。
3. 私たちは、厳正なリスク管理の下に、健全経営を行います。
4. 私たちは、お客様と地域とのコミュニケーションを重視し、情報開示を積極的に行います。
5. 私たちは、お客様のお役に立てる金融サービスを提供するため、能力の向上に努めます。
6. 私たちは、相互信頼のもとに活力に溢れた働き甲斐のある企業風土をつくります。

のぞみ信用組合の沿革と概況

■ 沿革 ■

昭和27年6月	大阪化繊取引所及び大阪三品取引所の会員による職域信用組合として事業認可
昭和27年7月	大阪商業信用組合として事業開始
昭和28年7月	職域信用組合から地域信用組合へ変更 営業区域を大阪府内一円に拡張
昭和37年9月	本店を大阪市中央区東高麗橋2番35号に移転
平成16年1月	大阪庶民信用組合と合併し、のぞみ信用組合に名称変更
平成16年5月	本店を現所に移転

■ 概況 ■

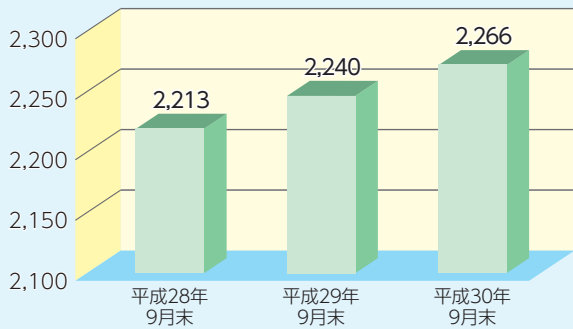
出資金	3,792百万円
組合員数	55,234人
店舗数	16店舗
役員数	257名(うち、常勤役員9名)
営業区域	大阪府全域

(平成30年9月末現在)

■ 事業の概況

預金積金

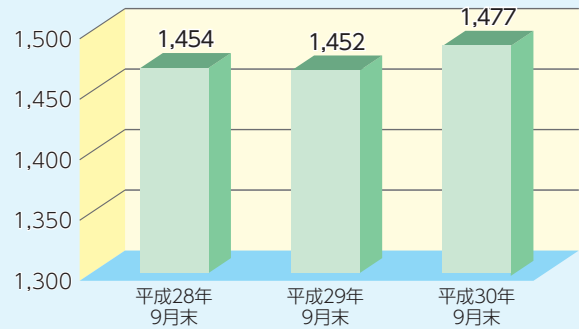
(単位：億円)



預金積金は、前年同月比26億円増加(1.19%)の2,266億円となりました。

貸出金

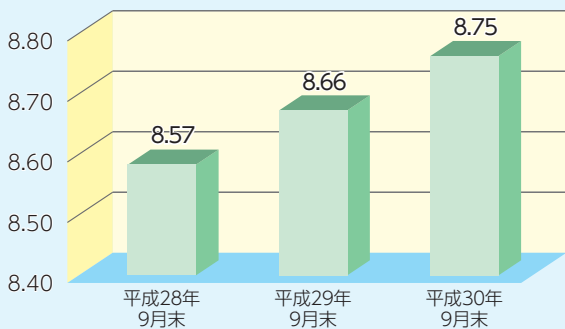
(単位：億円)



貸出金は、前年同月比24億円増加(1.68%)の1,477億円となりました。

自己資本比率

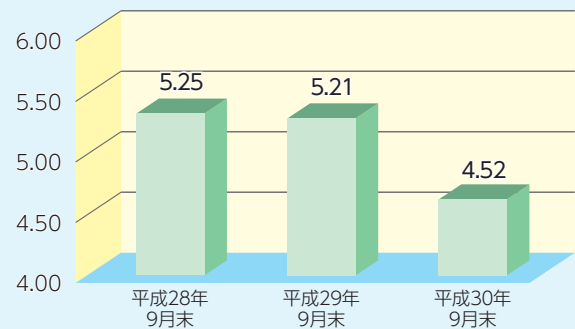
(単位：%)



自己資本比率は、前年同月比0.09ポイント上昇の8.75%となりました。

不良債権比率

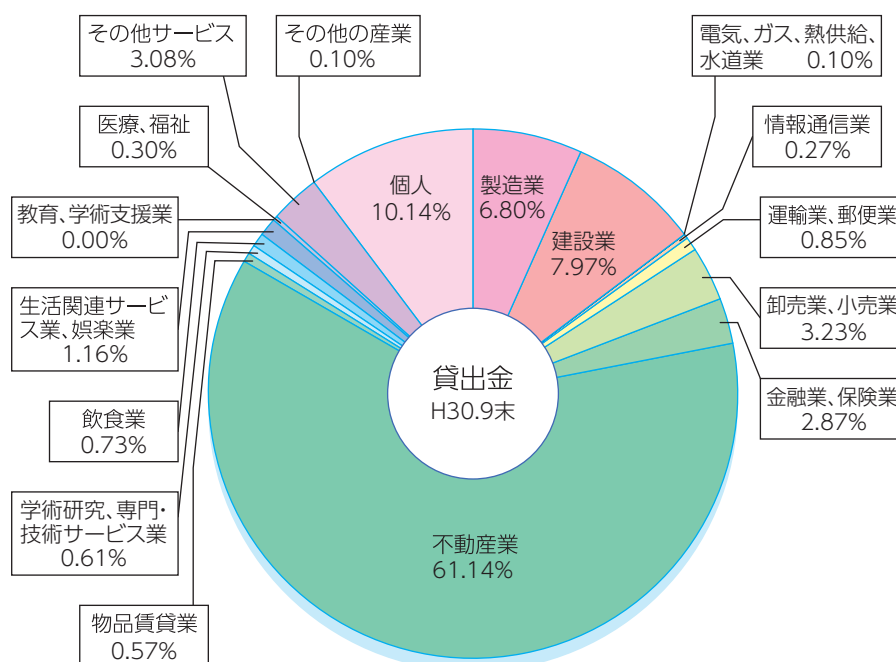
(単位：%)



不良債権比率は、前年同月比0.69ポイント低下の4.52%となりました。

■ 貸出金の業種別構成

(単位:百万円)



業種	金額
製造業	10,054
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	11,784
電気、ガス、熱供給、水道業	151
情報通信業	408
運輸業、郵便業	1,259
卸売業、小売業	4,782
金融業、保険業	4,247
不動産業	90,334
物品賃貸業	855
学術研究、専門・技術サービス業	905
宿泊業	—
飲食業	1,085
生活関連サービス業、娯楽業	1,716
教育、学術支援業	4
医療、福祉	451
その他サービス	4,560
その他の産業	162
個人	14,983
合計	147,748

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部		科 目	負債及び純資産の部	
	平成29年9月末	平成30年9月末		平成29年9月末	平成30年9月末
現金	1,879	1,862	預金積金	224,012	226,688
預け金	81,496	82,778	その他負債	1,047	1,048
買入金銭債権	-	-	賞与引当金	69	74
有価証券	5,022	4,520	退職給付引当金	128	65
貸出金	145,299	147,748	役員退職慰労引当金	138	157
その他資産	1,593	1,553	その他の引当金	183	202
有形固定資産	3,562	3,544	再評価に係る繰延税金負債	115	115
無形固定資産	101	93	債務保証	194	187
繰延税金資産	241	231	負債の部合計	225,888	228,540
債務保証見返	194	187	出資金	3,817	3,792
貸倒引当金	△1,754	△1,313	利益剰余金	7,637	8,579
(うち個別貸倒引当金)	(△1,296)	(△1,066)	組合員勘定合計	11,455	12,372
			その他有価証券評価差額金	1	2
			土地再評価差額金	290	290
			評価・換算差額等合計	291	292
			純資産の部合計	11,746	12,665
合計	237,635	241,205	合計	237,635	241,205

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年9月期	平成30年9月期
経常収益	2,430	2,243
資金運用収益	2,010	1,948
(うち貸出金利息)	(1,876)	(1,822)
役務取引等収益	192	153
その他業務収益	4	5
その他経常収益	221	135
経常費用	1,747	1,717
資金調達費用	277	271
(うち預金利息)	(277)	(271)
役務取引等費用	51	47
その他業務費用	1	0
経常費	1,316	1,323
その他経常費用	100	75

科 目	平成29年9月期	平成30年9月期
経常利益	682	525
特別利益	-	-
特別損失	0	0
税引前当期純利益	682	525
法人税、住民税及び事業税	199	146
法人税等調整額	-	-
当期純利益	482	379

主要勘定の推移

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
業務純益	561	464
コア業務純益	561	464
経常利益	682	525
当期純利益	482	379

諸利回り・諸比率

(単位：%)

	平成29年9月期	平成30年9月期
経費率	1.18	1.17
預金利回り	0.25	0.24
貸出金利回り	2.56	2.51
有価証券利回り	1.16	1.09
預貸金利鞘	1.13	1.09
総資金利鞘	0.32	0.25

有価証券の状況

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成29年9月末					平成30年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	3,503	3,588	85	85	-	3,000	3,046	46	46	-
社債	1,400	1,404	4	4	-	1,400	1,402	2	2	△0
合計	4,903	4,993	90	90	-	4,400	4,448	48	48	△0

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成29年9月末					平成30年9月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
株式	10	8	1	1	-	11	8	3	3	-
合計	10	8	1	1	-	11	8	3	3	-

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成29年		平成30年	
	9月末	経過措置による不算入額	9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	11,455		12,372	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,817		3,792	
うち、利益剰余金の額	7,637		8,579	
うち、外部流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	458		247	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	458		247	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	127		109	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,041		12,729	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	43	29	53	13
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	43	29	53	13
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	43		53	

(単位：百万円)

項目	平成29年		平成30年	
	9月末	経過措置による不算入額	9月末	経過措置による不算入額
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	11,997		12,675	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	131,279		137,832	
資産(オンバランス)項目	131,177		137,727	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 316		△ 332	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	29		13	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 751		△ 751	
うち、上記以外に該当するものの額	405		405	
オフバランス等取引項目	102		105	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,178		7,022	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	138,458		144,854	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.66%		8.75%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

金融再生法開示債権及び同債権額に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額(D) (B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	H29.9末	1,963	1,538	424	1,963	100.0
	H30.9末	2,176	1,702	473	2,176	100.0
危険債権	H29.9末	4,465	2,812	826	3,638	81.4
	H30.9末	3,743	2,494	624	3,118	83.3
要管理債権	H29.9末	1,162	983	176	1,159	99.7
	H30.9末	782	663	54	717	91.7
不良債権計	H29.9末	7,591	5,334	1,427	6,761	89.0
	H30.9末	6,701	4,861	1,151	6,013	89.7
正常債権	H29.9末	138,025				
	H30.9末	141,449				
合計	H29.9末	145,616				
	H30.9末	148,150				

(注) 開示対象債権は、貸出金に加え、債務保証見返、未収利息、仮払金等を含んでいます。

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

<中小企業の経営支援に関する取組方針>

地域社会・地域経済の発展に貢献することを目的にコンサルティング能力の発揮に努めてまいります。

① 創業・新事業開拓の支援

新たに事業を始められる方や創業後間もない方に対し、株式会社日本政策金融公庫（公庫）等と連携し、創業・新事業支援を行っております。

平成30年度上期実績		
希 望（のぞみ）	実行件数 / 実行金額	10件
		(当組合) 35 百万円
		(公 庫) 56 百万円

② 成長段階における支援

1) 株式会社日本政策金融公庫と連携し、中小企業者及び小規模事業者のみなさまの資金ニーズに対応しております。

平成30年度上期実績		
連 携 融 資	実行件数 / 実行金額	18件
		172 百万円

2) 大手企業とのマッチングサービスを運営するリンカーズ株式会社と業務提携し、中小企業者及び小規模事業者のみなさまの新たな販路拡大を支援しております。

平成30年度上期実績	
	42先（累計登録先：305先）

3) 「でんさいネット」の利用促進に努め、「でんさい割引」等の動産担保融資を推進しました。

平成30年度上期実績		
「でんさいネット」	利用先数	91先
「でんさい割引」	実行件数 / 実行金額	54件
		125 百万円

③ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

中小企業庁の経営革新等支援機関として地域の事業者の方へ、ものづくり補助金等の申請支援や情報提供を積極的に行っております。

平成30年度上期実績		
ものづくり補助金	申請件数 / 申請金額	17件
		122 百万円
	採択件数 / 採択金額	6件
		48 百万円

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

なお、平成30年度上期において、保証契約を解除した件数は3件でした。

■ コンサルティング機能の強化

○ 工場見学

中小企業者への経営相談等の取り組み強化を図るため、目利き能力の向上の一環として工場見学を実施しております。

平成30年度上期は、17社の取引先企業にご協力いただきました。



【板金加工業への工場見学】
(平成30年7月13日 八尾支店)



【ボルト製造業への工場見学】
(平成30年7月17日 城東支店)

○提案力向上に向けた勉強会の開催

中小企業者及び小規模事業者のみなさまに対する支援を強化するため随時勉強会を開催しております。

平成30年度上期は株式会社日本政策金融公庫の方を講師として実施しました。



平成30年4月 当組合本店

■ 地域貢献活動

○ 特殊詐欺未然防止の取り組み

当組合では、お客様の大切なご預金、ご資産をお守りするため、特殊詐欺被害発生の未然防止に努めております。

この度、萩原天神支店にて特殊詐欺被害を未然に防止したとして、大阪府黒山警察署より平成30年7月に感謝状をいただきました。



■ TOPIX

○ 「のぞみ倶楽部」のリニューアル

平成29年4月より映画観賞券・パッケージ旅行の割引等の特典をご利用いただける会員制サービスである「のぞみ倶楽部」の取扱いを開始いたしました。

ご好評にお応えして、平成30年10月より、お客様のご利用要件を拡充いたしました。

店舗一覧

本店	〒540-0026	大阪市中央区内本町2丁目3番5号	電話 06-6944-2102
本店営業部	〒540-0026	大阪市中央区内本町2丁目3番5号	電話 06-6944-2101
港支店	〒552-0012	大阪市港区市岡1丁目14番3号	電話 06-6574-0356
守口支店	〒570-0034	守口市西郷通1丁目15番16号	電話 06-6996-4681
吹田支店	〒564-0026	吹田市高浜町4番39号	電話 06-6382-0721
枚方支店	〒573-0022	枚方市宮之阪3丁目6番30号	電話 072-847-4521
八尾支店	〒581-0802	八尾市北本町1丁目4番25号	電話 072-922-0748
枚岡支店	〒579-8048	東大阪市旭町3番3号	電話 072-982-5481
城東支店	〒536-0013	大阪市城東区嶋野東2丁目11番12号	電話 06-6968-3321
粉浜支店	〒559-0001	大阪市住之江区粉浜1丁目16番16号	電話 06-6672-1881
萩原天神支店	〒599-8112	堺市東区日置荘原寺町45番地1	電話 072-286-5301
堺陵南支店	〒591-8034	堺市北区百舌鳥陵南町3丁目14番地	電話 072-277-6771
岡町支店	〒561-0885	豊中市岡町1番6号	電話 06-6841-0123
布施支店	〒577-0056	東大阪市長堂2丁目10番14号	電話 06-4306-3861
徳庵支店	〒577-0007	東大阪市稲田本町3丁目11番7号	電話 06-6744-3535
四条畷支店	〒574-0001	大東市学園町2番13号	電話 072-878-1251
矢田支店	〒546-0021	大阪市東住吉区照ヶ丘矢田3丁目3番39号	電話 06-6702-5710



みなさまの〈のぞみ〉をかなえるパートナー

のぞみ信用組合

<http://www.nozomi.shinkumi.jp>